

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		07 就労している保護者への子育て支援		基本事業番号・名		07-04 学童保育所の運営															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
07-04-01	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 放課後に適切な監護が受けられない児童 手段・内容 放課後に適切な監護が受けられない児童に適切で安全な環境を与える。 意図 放課後、児童に適切に安全な環境を与えることにより、就労している保護者の子育て支援に繋がる。	平成22年度	912 (人)	平成22年度	912 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	224,229	平成22年度	9,816	平成22年度	234,045	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄: 学童保育所に勤務する児童厚生指導員の適正な人員配置と研修等による資質の向上など改善の余地がある。 平成21年度から22年度にかけて、第2学童保育所の創設等による学童クラブガイドラインに沿った在籍児童の適正化(定員70名以下)を実施し職員が増員となったため、報酬費等の増額が見込まれる。 障害児童の4年生までの延長保育や保育時間の延長等保護者ニーズが高く使用料の見直しと同時に検討する必要がある。	平成22年度	136,820	説明欄: 特定財源として、学童保育所使用料(42,165千円)、学童クラブ補助金(45,244千円)がある。 臨時職員については全額一般財源である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:				説明欄: 行財政改革アクションプラン(学童保育所使用料の見直し)→子育て新システムによる使用料の検討
	学童保育所運営事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	869 (人)	平成21年度	869 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	218,675	平成21年度	9,461		平成21年度	228,136		平成21年度	137,575				
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	817 (人)	平成20年度	817 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	217,860	平成20年度	9,270		平成20年度	227,130		平成20年度	135,787				
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				
07-04-02	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 学童保育所(クラブ) 施設 手段・内容 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・施設の増改築 意図 学童児童が安全・快適に施設を利用できる環境を整える。	平成22年度	20 (箇所)	平成22年度	24 (件)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	66,118	平成22年度	13,493	平成22年度	79,611	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 全施設に障害児対応トイレやスロープ等を整備し、安全で快適な環境設備を施す余地がある。平成22年度をもって71名を超える学童保育所の定員適正化が図られたが、今後は管理コストの増が改善課題である。	平成22年度	37,446	説明欄: 学童保育所施設の増改築費用については、児童館等整備費補助金(28,672千円)及び東京都の子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金(8,727千円)を持って施行	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:				説明欄:
	学童保育所管理事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	15 (箇所)	平成21年度	15 (件)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	173,768	平成21年度	14,185		平成21年度	187,953		平成21年度	94,536				
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	15 (箇所)	平成20年度	45 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	48,117	平成20年度	13,898		平成20年度	62,015		平成20年度	39,784				
				事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()																				